



2023年4月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年6月13日

上場会社名 サトウ食品株式会社

上場取引所 東

コード番号 2923 URL <https://www.satoyokuhin.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 元

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 田辺 純

TEL 025-275-1100

定時株主総会開催予定日 2023年7月24日

配当支払開始予定日

2023年7月25日

有価証券報告書提出予定日 2023年7月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年4月期の連結業績(2022年5月1日～2023年4月30日)

(1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年4月期	39,666	1.6	2,250	16.5	2,599	12.6	1,841	5.0
2022年4月期	39,051		2,697	39.5	2,975	34.5	1,938	30.1

(注) 包括利益 2023年4月期 2,038百万円 (10.9%) 2022年4月期 1,837百万円 (14.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年4月期	365.14		10.6	6.9	5.7
2022年4月期	384.35		12.4	8.7	6.9

(参考) 持分法投資損益 2023年4月期 百万円 2022年4月期 百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を2022年4月期の期首から適用しており、2022年4月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、売上高の対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年4月期	39,271	18,260	46.5	3,620.44
2022年4月期	36,345	16,475	45.3	3,266.39

(参考) 自己資本 2023年4月期 18,260百万円 2022年4月期 16,475百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年4月期	3,039	2,876	1,647	3,476
2022年4月期	1,600	2,090	1,796	1,665

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年4月期		0.00		50.00	50.00	252	13.0	1.6
2023年4月期		0.00		55.00	55.00	277	15.1	1.6
2024年4月期(予想)								

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
2024年4月期の配当予想につきましては、現時点では未定とさせていただきます。

3. 2024年4月期の連結業績予想(2023年5月1日～2024年4月30日)

新型コロナウイルス感染症による行動制限が徐々に緩和されていく中、社会経済活動が正常化していく動きもありますが、長期化するロシア・ウクライナ情勢による原材料価格等の高止まり、日銀金融政策に伴う金融情勢の変化など、先行きの不透明な状況が続いております。当社の包装米飯・包装餅は、ともに無菌化包装製品であり比較的賞味期限が長い為、内食志向の高まりを受け、需要が増加傾向にあります。当社といたしましては、安定供給を第一と考え、増産体制を整えておりますが、この状態がさらに続く場合には、原材料の調達等に影響が生じることも考えられます。また、今後予定されている当社商品の値上げの影響や消費されずに流通段階にある製品在庫や家庭内での備蓄増加も考えられることから、販売動向の見通しを立てることは極めて困難な状況にあると考えます。

以上のことから、2024年4月期の業績予想につきましては、未定とさせていただきます。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年4月期	5,075,500株	2022年4月期	5,075,500株
期末自己株式数	2023年4月期	31,732株	2022年4月期	31,687株
期中平均株式数	2023年4月期	5,043,790株	2022年4月期	5,043,875株

(参考)個別業績の概要

2023年4月期の個別業績(2022年5月1日～2023年4月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年4月期	34,507	2.1	2,118	13.4	2,447	9.2	1,718	2.6
2022年4月期	33,797		2,444	35.5	2,696	31.0	1,763	26.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円銭	円銭
2023年4月期	340.67	
2022年4月期	349.72	

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を2022年4月期の期首から適用しており、2022年4月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、売上高の対前期増減率は記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2023年4月期	37,294	17,764	47.6	3,522.02
2022年4月期	34,628	16,154	46.7	3,202.77

(参考) 自己資本 2023年4月期 17,764百万円 2022年4月期 16,154百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項などについては、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症対策の緩和により、社会・経済活動が活性化する一方で、不安定な国際情勢による地政学リスクの継続・エネルギー価格の高止まり・人件費や物流コストの上昇・為替変動や原材料/資材価格の高騰など、先行きが不透明な状況が続いております。

食品業界においてもこのような事業環境の大きな変化を受け、多くの商品の値上げが相次いだことから、消費者の節約志向・低価格志向が強まり、依然として厳しい収益環境が続くものと推測されます。

このような状況のもと、当社グループは引き続き、安全・安心に重点をおいた包装米飯及び包装餅製品の安定供給、並びに適正価格での販売に努めることを基本に事業活動を推進してまいりました。具体的には、おいしさの追求はもちろんのこと、消費者の消費動向を捉えながら、拡大する商品需要に対応可能な生産体制の整備を進めるとともに、生活スタイルの変化や消費者ニーズの多様化といった市場変化に対応すべく、「米食回帰・健康維持・多様化をキーワードとした新たな食の創造」を引き続き提案し、全社一体となった営業活動に取り組むことで業績の拡大を図ってまいりました。また、包装米飯及び包装餅の通年需要の喚起を目的とした広告宣伝を継続的に実施することで、喫食機会とブランド認知の拡大に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、包装米飯及び包装餅製品ともに主力製品を中心に堅調に推移し、396億66百万円（前年同期比1.6%増）となりました。

利益面につきましては、販売の増加と生産性向上により収益性の改善に努めましたが、各種調達価格等の高騰を要因として、営業利益は22億50百万円（前年同期比16.5%減）、経常利益は25億99百万円（前年同期比12.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は18億41百万円（前年同期比5.0%減）と、いずれも前年を下回る結果となりました。

製品分類別の販売動向

当社グループは、食品事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しておりますが、製品分類別における販売の動向は以下のとおりであります。

(包装米飯製品)

包装米飯製品は、近年の新型コロナウイルス禍による在宅時間の増加といった生活スタイルの変化に伴い、簡便・時短ニーズが高まったことで、家庭内での需要が拡大し、ストック及びレンジ調理が可能なパックごはんの販売は堅調に推移しております。また、世界的な穀物の価格高騰を受け、価格が比較的安定しているコメの存在感が高まり、米食に回帰する動きが活発化しております。

これらの消費動向の変化を背景に、まとめ買いニーズへの対応や食物繊維で始めるおいしい新健康生活の提案など様々な販売促進活動により、包装米飯製品の「家庭のご飯に代わる」日常食化に引き続き取り組んでまいりました。

また、さらなる需要喚起を目的に、家庭でごはんを食べるしあわせ、その多幸感あふれる様子を、当社独自のふっくら厚釜炊き製法に重ねたテレビCM『サトウのごはん「それぞれの幸せ」篇』を引き続き全国放映いたしました。

これらの取り組みとともに、1988年の発売当初より「炊きたてのおいしさ」を目指してきた「サトウのごはん」がより多くの食卓に受け入れられ、パックごはん市場で確固たるブランドを確立したこと、さらに、電子レンジ調理などの簡便、時短調理等、家庭内での調理ニーズが多様化する中で、パックごはんが備蓄食ではなく日常食というポジションに変わってきていることも、売上高が堅調に推移した要因として捉えております。

その結果、包装米飯製品の売上高は235億70百万円（前年同期比3.5%増）となりました。

なお、当社は、約45億円を投じて当社のパックごはん専用工場である聖籠ファクトリー（新潟県北蒲原郡聖籠町）に新たな生産ラインを増設し、2024年の稼働時には年間4億食の生産能力を確保することで、将来的な需要拡大に対応してまいります。

(包装餅製品)

包装餅製品では、引き続き通年需要の喚起に向けたテレビCMや企画商品の販売に積極的に取り組んでおります。

まず、これまで「プレミアムライン」、「レギュラーライン」、「トライアルライン」の3つにセグメンテーションしていた切り餅の商品ラインナップに、普段の生活や行動の範囲内で手を出せる高級品、いわゆる“プチ贅沢”需要にお応えする「プライムライン」を追加し、「サトウの切り餅特別栽培米新潟県産こがねもち」を2022年9月1日より全国にて販売開始いたしました。

また、「サトウの切り餅/まる餅乳酸菌プラス」において、切り餅では初となる人気アニメ「SPY×FAMILY」と

コラボした特別企画商品「サトウの切り餅乳酸菌プラスSPY×FAMILYデザインパッケージ全2種」を発売(2022年11月21日)し、新たな顧客層の獲得に取り組んでまいりました。

さらに、女優の芦田愛菜さんが当社グループのみが個包装に使用している酸素を吸収する「ながモチフィルム」の特徴(鮮度保持剤なしでつきたての美味しさを24か月保持)を紹介するテレビCMや切り餅「いっぼん」のスティック形状を活かした様々な召し上がり方を消費者の皆様へ提案するテレビCMを継続的に放映することで、当社包装餅商品のブランド認知の向上に努めてまいりました。加えて、餅商品の喫食機会向上と新たな消費者層の獲得を目的として、人気動画クリエイターとタイアップした動画制作等も行なってまいりました。

年末商材である鏡餅については、市場全体でダウンサイジング化傾向が進んでいることから、「どこでも簡単に飾れる手頃なサイズの鏡餅!」をコンセプトとし、お客様の様々なニーズにお応えするため、化粧箱入りの「サッと鏡餅」と、置き場所を選ばない「小飾り」タイプの品揃え拡充を進めてまいりました。

こうした商品コンセプトをベースに、「サッと鏡餅」シリーズの特徴はそのままに鏡餅本体に干支イラストをデザインした「サトウのサッと鏡餅まる餅入り66g干支イラスト」及びサンリオキャラクター大賞で人気ランキング3年連続1位に輝いた「シナモロール」をデザインした「サトウの福餅入り鏡餅小飾りシナモロール」を新発売(2022年11月1日)いたしました。さらに、幅広い層から支持を得ているアニメ「鬼滅の刃」のキャラクターを小飾りシリーズに加え、本年は化粧箱入りの「サッと鏡餅シリーズ」にも追加(2022年11月1日発売)し、最需要期である年末の販売増加に向けての取り組みを実施してまいりました。

また、流通における取り組みとして、鏡餅を店舗で陳列する際の開封作業の軽減を目的として開発した段ボールを開封するとそのまま商品の陳列ができる「簡単!楽ちん段ボール」を引き続き採用し、取扱店の拡大に努めてまいりました。

包装餅の販売は、昨今の新型ウイルス禍を背景とした内食需要の拡大も落ち着きを見せ始めたことで、包装餅市場全体は前年を下回る状況で推移しておりますが、当社餅商品に関しては通年需要の喚起や、「ながモチフィルム」に代表される当社独自の強みを活かした販売提案などを積極的に行うことで、販促機会が例年以上に増加し、堅調に推移しております。鏡餅のダウンサイジング化がより一層進んだことにより、販売単価は減少したものの、餅商品全体の販売量の増加により、売上高は前年同水準で推移いたしました。

その結果、包装餅製品の売上高は160億77百万円(前年同期比1.1%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は187億74百万円となり、前連結会計年度末に比べ25億78百万円増加いたしました。これは主に売掛金が6億31百万円減少したものの、現金及び預金が18億10百万円、原材料及び貯蔵品が7億86百万円、商品及び製品が6億86百万円増加したことによるものであります。

固定資産は204億97百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億47百万円増加いたしました。これは主に減価償却の進行に伴い、無形固定資産が1億40百万円減少したものの、投資有価証券の新規取得及び保有する投資有価証券の時価総額の増加により投資有価証券が4億67百万円、また、聖籠ファクトリー2号ラインの建設に伴い、有形固定資産が67百万円増加したことによるものであります。増加した有形固定資産の主なもの建設仮勘定であります。

この結果、総資産は392億71百万円となり、前連結会計年度末に比べ29億26百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は93億42百万円となり、前連結会計年度末に比べ28億28百万円減少いたしました。これは主に1年内返済予定の長期借入金が8億86百万円増加したものの、運転資金としての短期借入金が31億円、未払金が3億91百万円、未払法人税等が2億30百万円減少したことによるものであります。

固定負債は116億68百万円となり、前連結会計年度末に比べ39億68百万円増加いたしました。これは主に長期借入金の増加によるものであります。

この結果、負債合計は210億11百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億40百万円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における株主資本は176億17百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億89百万円増加いたしました。増加要因は、親会社株主に帰属する当期純利益18億41百万円であり、減少要因は、剰余金の配当2億52百万円であります。

その他包括利益累計額は6億42百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億96百万円増加いたしました。これは主に、その他有価証券評価差額金が、保有する投資有価証券の時価総額の増加により前連結会計年度末に比べ1億44百万円増加したことによるものであります。

この結果、純資産合計は182億60百万円となり、前連結会計年度末に比べ17億85百万円増加いたしました。

なお、自己資本比率は46.5%(前連結会計年度末は45.3%)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末(16億65百万円)に比べ18億10百万円増加し、34億76百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は30億39百万円(前年同期比14億39百万円の収入増加)となりました。

これは主に、棚卸資産の増加および法人税等の支払により資金が減少したものの、減価償却費、税金等調整前当期純利益および売上債権の減少により資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、支出した資金は28億76百万円(前年同期比7億86百万円の支出増加)となりました。

これは主に、有形固定資産、無形固定資産および投資有価証券の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は16億47百万円(前年同期比1億48百万円の収入減少)となりました。

これは主に、短期借入金および長期借入金の返済および配当金の支払いにより資金が減少したものの、長期借入れによる収入により資金が増加したことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年4月期	2020年4月期	2021年4月期	2022年4月期	2023年4月期
自己資本比率(%)	41.5	41.3	46.8	45.3	46.5
時価ベースの自己資本比率(%)	59.1	59.5	77.8	66.8	64.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	3.9	5.3	2.1	7.6	4.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	43.7	56.1	134.5	48.4	77.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

当社グループは、引き続き当社を取り巻く事業環境の変化に対応しつつ収益力を強化することを目的として、バックごはん市場で確固たるブランドを確立した「サトウのごはん」、包装餅におけるトップブランドとしての「サトウの切り餅」、パイオニアブランドとしての「うさぎもち」を柱に、おいしさと利便性を追求した商品の高付加価値化に取り組むとともに、継続的な情報発信により需要創造を図ることで業績の拡大に取り組んでまいります。

包装米飯においては、2023年7月に価格改定の実施を予定しております。また、2024年2月には聖籠ファクトリーにて新たな生産ラインの稼働を予定しており、さらなる生産能力の向上及び生産の効率化によるコスト削減を図ることで収益力の強化に努めてまいります。

包装餅においては、2023年9月に価格改定の実施を予定しております。また、年末年始に需要が集中する鏡餅については、2023年度から流通各社からの受注締め切り日を繰り上げて設定することで、過剰生産と製造現場における人材不足という課題を解消しつつ、食品ロスや梱包資材ロスの軽減にも取り組んでまいります。

なお、新型コロナウイルス感染症による行動制限が徐々に緩和されていく中、社会経済活動が正常化していく動きもありますが、長期化するロシア・ウクライナ情勢による原材料価格等の高止まり、日銀金融政策に伴う金融情勢の変化など、先行きの不透明な状況が続いております。当社の包装米飯・包装餅は、ともに無菌化包装製品であ

り比較的賞味期限が長いため、肉食志向の高まりを受け、需要が増加傾向にあります。当社といたしましては、安定供給を第一と考え、増産体制を整えておりますが、この状態がさらに続く場合には、原材料の調達等に影響が生じることも考えられます。また、今後予定されている当社商品の値上げの影響や消費されずに流通段階にある製品在庫や家庭内での備蓄増加も考えられることから、販売動向の見通しを立てることは極めて困難な状況にあると考えます。

以上のことから、2024年4月期の業績予想につきましては、未定とさせていただきます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現在、日本国内において事業を展開していることなどから、当面は日本基準に基づいて連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（I F R S）の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年4月30日)	当連結会計年度 (2023年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,665,818	3,476,711
売掛金	8,381,837	7,750,616
商品及び製品	1,862,194	2,548,329
仕掛品	579,128	568,830
原材料及び貯蔵品	3,521,282	4,308,219
その他	192,880	128,539
貸倒引当金	△7,720	△7,210
流動資産合計	16,195,422	18,774,037
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,511,149	13,606,285
減価償却累計額	△7,929,385	△8,255,305
建物及び構築物(純額)	5,581,764	5,350,980
機械装置及び運搬具	27,158,172	27,399,646
減価償却累計額	△20,784,005	△21,489,104
機械装置及び運搬具(純額)	6,374,167	5,910,542
土地	2,343,620	2,322,208
建設仮勘定	127,839	1,023,199
その他	2,280,438	2,343,197
減価償却累計額	△1,786,079	△1,960,640
その他(純額)	494,359	382,557
有形固定資産合計	14,921,751	14,989,487
無形固定資産	893,178	752,728
投資その他の資産		
投資有価証券	1,306,289	1,773,981
繰延税金資産	419,590	327,144
投資不動産	2,781,547	2,797,727
減価償却累計額	△399,021	△423,179
投資不動産(純額)	2,382,526	2,374,547
その他	254,866	308,886
貸倒引当金	△28,130	△29,050
投資その他の資産合計	4,335,142	4,755,510
固定資産合計	20,150,072	20,497,727
資産合計	36,345,494	39,271,764

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2022年4月30日)	当連結会計年度 (2023年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	829,338	787,412
短期借入金	3,100,000	—
1年内返済予定の長期借入金	2,611,878	3,498,614
未払金	3,982,159	3,590,432
未払法人税等	598,000	367,779
賞与引当金	225,603	193,287
役員賞与引当金	44,600	42,900
その他	779,463	862,458
流動負債合計	12,171,043	9,342,884
固定負債		
長期借入金	6,463,454	10,664,158
役員退職慰労引当金	127,441	61,608
退職給付に係る負債	835,854	803,939
損害賠償損失引当金	120,652	—
その他	152,007	138,498
固定負債合計	7,699,410	11,668,204
負債合計	19,870,453	21,011,088
純資産の部		
株主資本		
資本金	543,775	543,775
資本剰余金	506,000	506,000
利益剰余金	15,016,367	16,605,843
自己株式	△37,619	△37,844
株主資本合計	16,028,522	17,617,774
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	504,358	648,586
退職給付に係る調整累計額	△57,838	△5,685
その他の包括利益累計額合計	446,519	642,901
純資産合計	16,475,041	18,260,675
負債純資産合計	36,345,494	39,271,764

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)	当連結会計年度 (自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)
売上高	39,051,480	39,666,556
売上原価	28,632,464	29,660,270
売上総利益	10,419,015	10,006,285
販売費及び一般管理費	7,721,915	7,755,393
営業利益	2,697,100	2,250,892
営業外収益		
受取利息	16	27
受取配当金	19,921	41,482
受取賃貸料	193,555	191,433
副産物収入	122,915	166,094
その他	107,208	119,975
営業外収益合計	443,617	519,013
営業外費用		
支払利息	33,988	40,468
賃貸費用	91,019	91,374
電力販売費用	18,701	17,240
その他	21,713	21,166
営業外費用合計	165,422	170,251
経常利益	2,975,295	2,599,655
特別利益		
固定資産売却益	—	563
損害賠償損失引当金戻入額	—	81,932
特別利益合計	—	82,495
特別損失		
固定資産売却損	—	8,054
損害賠償損失引当金繰入額	120,652	—
特別損失合計	120,652	8,054
税金等調整前当期純利益	2,854,643	2,674,096
法人税、住民税及び事業税	990,036	824,019
法人税等調整額	△74,013	8,410
法人税等合計	916,022	832,429
当期純利益	1,938,620	1,841,667
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	1,938,620	1,841,667

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)	当連結会計年度 (自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)
当期純利益	1,938,620	1,841,667
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△130,424	144,227
退職給付に係る調整額	28,900	52,153
その他の包括利益合計	△101,524	196,381
包括利益	1,837,096	2,038,048
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,837,096	2,038,048
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2021年5月1日 至 2022年4月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	543,775	506,000	13,306,390	△36,961	14,319,204
会計方針の変更による累積的影響額			△6,710		△6,710
会計方針の変更を反映した当期首残高	543,775	506,000	13,299,680	△36,961	14,312,493
当期変動額					
剰余金の配当			△221,933		△221,933
親会社株主に帰属する当期純利益			1,938,620		1,938,620
自己株式の取得				△658	△658
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	1,716,687	△658	1,716,028
当期末残高	543,775	506,000	15,016,367	△37,619	16,028,522

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	634,783	△86,739	548,043	14,867,247
会計方針の変更による累積的影響額				△6,710
会計方針の変更を反映した当期首残高	634,783	△86,739	548,043	14,860,537
当期変動額				
剰余金の配当				△221,933
親会社株主に帰属する当期純利益				1,938,620
自己株式の取得				△658
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△130,424	28,900	△101,524	△101,524
当期変動額合計	△130,424	28,900	△101,524	1,614,504
当期末残高	504,358	△57,838	446,519	16,475,041

当連結会計年度(自2022年5月1日 至 2023年4月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	543,775	506,000	15,016,367	△37,619	16,028,522
当期変動額					
剰余金の配当			△252,190		△252,190
親会社株主に帰属する当期純利益			1,841,667		1,841,667
自己株式の取得				△224	△224
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	1,589,476	△224	1,589,252
当期末残高	543,775	506,000	16,605,843	△37,844	17,617,774

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	504,358	△57,838	446,519	16,475,041
当期変動額				
剰余金の配当				△252,190
親会社株主に帰属する当期純利益				1,841,667
自己株式の取得				△224
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	144,227	52,153	196,381	196,381
当期変動額合計	144,227	52,153	196,381	1,785,633
当期末残高	648,586	△5,685	642,901	18,260,675

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)	当連結会計年度 (自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,854,643	2,674,096
減価償却費	2,098,441	2,166,829
貸倒引当金の増減額(△は減少)	870	410
損害賠償損失引当金の増減額(△は減少)	120,652	△81,932
受取利息及び受取配当金	△19,937	△41,509
支払利息及び社債利息	33,988	40,468
有形固定資産売却損益(△は益)	-	7,490
会員権評価損	1,000	-
売上債権の増減額(△は増加)	△1,141,928	631,220
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,441,058	△1,462,773
仕入債務の増減額(△は減少)	32,895	△41,925
賞与引当金の増減額(△は減少)	△14,581	△32,316
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	62,591	△65,833
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	1,500	△1,700
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	18,549	43,016
未収消費税等の増減額(△は増加)	△61,252	84,822
未払消費税等の増減額(△は減少)	△280,009	55,283
その他	445,417	149,479
小計	2,711,780	4,125,128
損害賠償金の支払額	-	△34,558
法人税等の支払額	△1,111,490	△1,050,619
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,600,289	3,039,950
投資活動によるキャッシュ・フロー		
利息及び配当金の受取額	19,969	41,507
有形固定資産の取得による支出	△1,780,311	△2,268,666
有形固定資産の売却による収入	-	14,127
有形固定資産の除却による支出	△2,136	△2,388
無形固定資産の取得による支出	△216,758	△375,277
投資有価証券の取得による支出	△99,976	△262,601
敷金及び保証金の増減額(△は増加)	△241	△18,033
会員権の取得による支出	△4,000	-
その他	△7,448	△5,640
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,090,903	△2,876,972
財務活動によるキャッシュ・フロー		
利息の支払額	△33,089	△39,345
長期借入れによる収入	3,500,000	7,870,000
長期借入金の返済による支出	△2,249,414	△2,782,560
自己株式の取得による支出	△658	△224
配当金の支払額	△221,568	△251,987
短期借入金の純増減額(△は減少)	850,000	△3,100,000
リース債務の返済による支出	△48,424	△47,968
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,796,845	1,647,914
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,306,231	1,810,892
現金及び現金同等物の期首残高	359,587	1,665,818
現金及び現金同等物の期末残高	1,665,818	3,476,711

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、包装米飯製品及び包装餅製品の原材料仕入及び販売市場が各々同一であることから、工場別・営業拠点別及び全社トータルによる収益管理を行っておりますが、事業戦略の意志決定、経営資源の配分等は当社グループ全体で行っているため、セグメント情報の開示は省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)	当連結会計年度 (自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)
1株当たり純資産額	3,266円39銭	3,620円44銭
1株当たり当期純利益	384円35銭	365円14銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)	当連結会計年度 (自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,938,620	1,841,667
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,938,620	1,841,667
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,043	5,043

(重要な後発事象)

該当事項はありません。